

令和 7 年度

由利本荘市予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針	2
2. 本市予算編成の概要	2
3. 一般会計予算について	3
(1) 歳入	
①自主財源	4
②依存財源	4
(2) 歳出	
①義務的経費	5
②投資的経費	6
③その他経費	6
4. 特別会計・企業会計予算の概要	7
◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額	8
 (作表) 令和 7 年度由利本荘市一般会計予算概要	9
1. 歳入	9
2. 歳出(目的別内訳)	10
3. 歳出(性質別内訳)	11
(作表) 令和 7 年度由利本荘市特別会計・企業会計予算概要	12
 令和 7 年度予算編成における「重点施策」の主な事業	13
令和 7 年度 主要事業	15
 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 施策に要する経費	27

令和 7 年度 由利本荘市当初予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針

我が国経済は、600兆円超の名目GDPと33年ぶりの高い水準となった賃上げを実現し、成長と分配の好循環は、動き始めている。現在は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあり、国民一人一人が実際の賃金・所得の増加という形で、手取りが増え、豊かさが実感できるよう、更に政策を前進させる必要がある。

こうした状況の中、令和7年度国の予算編成にあたっては、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指すとしている。

また、地方財政対策については、社会保障関係費、人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとしている。

2. 本市予算編成の概要

本市の令和7年度当初予算は4月に市長選挙を控え「骨格予算」として編成を行ったところであり、昨年本市を襲い甚大な被害をもたらした豪雨による災害復旧については所要額を計上したほか、喫緊の課題への対応や、年度当初から開始することが不可欠な事業、切れ目なく継続して実施する必要のある事業

などの経費を盛り込んでいる。

当初予算編成に当たっては、最重要課題となっている人口減少問題の克服など、本市が直面する喫緊の課題や様々な環境の変化、市民ニーズを的確に捉え、最終年度となる新創造ビジョン後期計画に掲げる主要課題の解決や将来の活力ある由利本荘市の創造に向けた各施策・事業を展開していくことを基本に編成を行い、

骨格予算であることを踏まえながらも、令和６年度と同様の

「１．若者・女性の地域定着回帰と切れ目のない子育て支援」

「２．大規模プロジェクトによる関係人口の拡大と地域経済の活性化」

「３．市民ひとりひとりが、住み慣れた地域で心豊かに安全安心に暮らせるまちづくり」

の３つの柱に基づく取り組みを重点施策として予算配分を行ったほか、物価高騰へ対応する経費として学校給食費の保護者負担を軽減する経費や由利本荘市誕生２０周年に係る記念事業等の関係経費も当初予算に盛り込んでいる。

令和７年度当初予算では、市税や地方交付税の増など主要一般財源は対前年度比で増額と見込んだものの、歳出において、人件費や公債費等の義務的経費の増加に加え、物価高騰の影響等による経費の増嵩や昨年の豪雨による災害復旧費の計上などにより、歳出総額が大きく膨らんだことから、前年度を大幅に上回る財政調整基金の繰入を余儀なくされるなど、非常に厳しい予算編成となった。

また、財政調整基金などの主要基金の一定残高確保に努めたが、基金残高は減少の一途であり、今後も厳しい財政運営となることが見込まれることから、将来にわたり持続可能な財政運営のため、行財政改革の取り組みについてこれまで以上に強化していかなければならない状況にある。

３．一般会計予算について

（注：比較は対前年度当初予算）

令和７年度一般会計は４月に市長選挙を控えていることから「骨格予算」として編成を行ったものの、災害復旧費に加え、継続事業である本荘東小

学校建設事業の増額などにより、予算総額は、
前年度当初に比較し、１０４億７，７００万円、２１．６％増の
５９０億８，３００万円となった。

（１）歳入

①自主財源 １億８，８４４万６千円の増（＋１．３％） １４１億８，０９２万７千円

自主財源の基幹をなす市税は、定額減税による減収額の縮小や個人所得の増加などを見込み、市税全体では７億４，９３０万円、９．４％の増となった。

分担金・負担金は、保育所入所者負担金の減などにより、８９１万１千円、６．４％の減となった。

財産収入は、土地建物貸付収入の減などにより、３０５万１千円、２．５％の減となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金が増となったものの、ふるさとさくら基金繰入金、地域雇用創出推進基金繰入金の減などにより、１億１，３９０万８千円、３．２％の減となった。

諸収入等では、ふるさとさくら基金費寄附金や地域支援事業受託収入の減などにより、４億３，１００万６千円、２３．７％の減となった。

②依存財源 １０２億８，８５５万４千円の増（＋２９．７％） ４４９億２０７万３千円

依存財源のうち、地方譲与税、交付金、地方交付税については、国の地方財政計画等により推計を行い、予算計上を行った。

地方譲与税は、森林環境譲与税の増などにより、２，１９４万２千円、３．２％の増となった。

交付金は、定額減税減収補填の減額による地方特例交付金の減などにより、１億２，２４７万円、５．３％の減となった。

地方交付税は、普通交付税の物価高騰等による基準財政需要額の増などを見込み、４億４，６００万円、２．６％の増となった。

国庫支出金は、児童手当負担金や公立学校施設整備費負担金、公共土木施設災害復旧費負担金の増など、県支出金は局所がけ崩れ対策事業費補助金や農地農業用施設災害復旧費補助金の増などにより、国・県支出金あわせて

70億9,938万2千円、70.8%の増となった。

市債は、過疎債については、本荘東小学校建設事業費の増などにより、15億5,260万円、58.7%の増となった。

学校教育債については、新山小学校改築事業の減などにより、2億8,670万円、60.3%の減となった。

災害復旧事業債は14億9,530万円、1,663.3%の増となり、臨時財政対策債については、発行予定無しとなった。

市債総額では28億4,370万円、68.6%の増となった。

表1 主な市債の発行見込額

(単位：百万円)

市債名	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
過疎債	4,197.1	2,644.5	1,552.6	58.7%
学校教育債	189.1	475.8	△286.7	△60.3%
緊急自然災害防止債	333.0	240.3	92.7	38.6%
緊急防災・減災債	168.9	202.7	△33.8	△16.7%
災害復旧債	1,585.2	89.9	1,495.3	1,663.3%
臨時財政対策債	0	65.0	△65.0	皆減

なお、令和7年度は元金償還額 66億721万9千円に対し、市債発行額 69億9,190万円。令和7年度末決算時における市債残高見込みは約645億4,400万円である。

表2 積立基金残高見込額

(単位：百万円)

	R6末残高見込	R7繰入(当初)	R7積立(当初)	R7末残高見込
積立基金	11,458	3,329	735	8,864
うち財政調整基金	3,226	2,035		1,191
うち減債基金	672	210		462
うちその他特目基金	7,560	1,084	735	7,211

(2) 歳出

①義務的経費 10億9,727万7千円の増(+4.8%) 238億4,960万1千円

人件費では、給与改定による増などにより、3億7,922万6千円、4.7%の増となった。

扶助費では、教育・保育施設への施設型給付費や児童手当の増などにより、5億560万7千円、6.4%の増となった。

公債費では、元金、利子ともに増となり、2億1,289万4千円、3.2

%の増となった。

②投資的経費 95 億 4,720 万 5 千円の増（+152.5%） 158 億 937 万 2 千円

普通建設事業の補助事業については、本荘東小学校建設事業費の増などにより、24 億 7,229 万 9 千円、91.9%の増となった。

単独事業については、停車場東口線整備事業費の減などにより、4 億 5,013 万 1 千円、13.8%の減となり、普通建設事業全体では 20 億 2,216 万 8 千円、33.9%の増となった。

災害復旧費は、昨年 7 月及び 9 月の豪雨により被災した施設の災害復旧費の増により、75 億 2,503 万 7 千円の大幅増となった。

③その他経費 1 億 6,793 万 2 千円の減（△0.9%） 194 億 2,402 万 7 千円

物件費では、基幹系業務システム管理費の増などにより、4 億 6,634 万 1 千円、6.8%の増となった。

維持補修費では、施設維持補修費の減などにより、7,990 万 9 千円、9.3%の減となった。

補助費等では、夢ある園芸産地創造事業補助金の減などにより、3 億 304 万 2 千円、5.5%の減となった。

貸付金では、第三セクター貸付金の減などにより、3,180 万円、28.3%の減となった。

投資及び出資金では、下水道事業会計出資金の減などにより、175 万円、0.1%の減となった。

積立金では、ふるさとさくら基金積立金の減などにより、2 億 7,305 万 9 千円、27.1%の減となった。

繰出金では、介護保険特別会計繰出金の増などにより、5,528 万 7 千円、1.5%の増となった。

4. 特別会計・企業会計予算の概要

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険事業費納付金の減などにより、2億751万2千円、
2.5%減の82億1,343万円とした。

② 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、4,518万6千円、
4.2%増の11億2,282万5千円とした。

③ 介護保険特別会計

本荘由利広域市町村圏組合からの事業移管に伴い、令和7年度より特別会計を新たに設置。予算額を122億3,740万8千円（皆増）とした。

④ 診療所運営特別会計

診療所運営費の減などにより、554万6千円、3.7%減の
1億4,298万6千円とした。

⑤ 情報センター特別会計

一般管理費の減などにより、1,220万6千円、6.0%減の
1億9,208万5千円とした。

⑥ 奨学資金特別会計

他会計繰出金の減などにより、282万5千円、5.7%減の
4,643万4千円とした。

⑦ 介護サービス事業特別会計

一般管理費の増などにより、1,220万5千円、68.2%増の
3,009万8千円とした。

⑧ スキー場運営特別会計

スキー場管理費の減などにより、61万8千円、0.7%減の8,858万4千円とした。

⑨ 小友・北内越・松ヶ崎財産区特別会計

3財産区の合計で、10万9千円、3.4%増の328万4千円とした。

⑩ 企業会計

水道事業会計は、建設改良費の増などにより、3億6,809万5千円、8.2%増の48億3,912万6千円とした。

下水道事業会計は、建設改良費の増などにより、1,226万3千円、0.2%増の64億2,713万円とした。

ガス事業会計は、建設改良費の増などにより、1,407万円、0.8%増の17億4,624万1千円となり、

企業会計の予算総額は130億1,249万7千円となり、前年度比3億9,442万8千円、3.1%の増となった。

◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額

表3 令和7年度予算総額（当初予算比較）

（単位：千円、%）

会計名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	59,083,000	48,606,000	10,477,000	21.6%
特別会計	22,077,134	10,010,933	12,066,201	120.5%
企業会計	13,012,497	12,618,069	394,428	3.1%
合 計	94,172,631	71,235,002	22,937,629	32.2%

令和7年度 由利本荘市一般会計予算概要

1. 歳入

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A－B C	C／B
自主財源	市 税	8,747,000	14.8	7,997,700	16.5	749,300	9.4
	分担金・負担金	131,012	0.2	139,923	0.3	△ 8,911	△ 6.4
	使用料・手数料	403,993	0.7	407,971	0.8	△ 3,978	△ 1.0
	財産収入	118,430	0.2	121,481	0.2	△ 3,051	△ 2.5
	繰入金	3,392,713	5.7	3,506,621	7.2	△ 113,908	△ 3.2
	諸収入等	1,387,779	2.4	1,818,785	3.8	△ 431,006	△ 23.7
	小 計	14,180,927	24.0	13,992,481	28.8	188,446	1.3
依存財源	地方譲与税	711,875	1.2	689,933	1.4	21,942	3.2
	交付金	2,209,800	3.8	2,332,270	4.8	△ 122,470	△ 5.3
	地方交付税	17,856,000	30.2	17,410,000	35.8	446,000	2.6
	国県支出金	17,132,498	29.0	10,033,116	20.7	7,099,382	70.8
	市 債	6,991,900	11.8	4,148,200	8.5	2,843,700	68.6
	小 計	44,902,073	76.0	34,613,519	71.2	10,288,554	29.7
合 計		59,083,000	100.0	48,606,000	100.0	10,477,000	21.6

(構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合があります)

2. 歳 出 （目的別内訳）

（単位：千円、％）

款	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		増減率	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A－B C	C／B	特 定 財 源			一般財源	
							国県支出金	地方債	その他		
1 議 会 費	243,464	0.4	237,272	0.5	6,192	2.6			121	243,343	
2 総 務 費	6,038,541	10.2	5,782,607	11.9	255,934	4.4	588,003	96,500	994,606	4,359,432	
3 民 生 費	13,497,699	22.8	13,118,787	27.0	378,912	2.9	6,975,731	88,100	310,233	6,123,635	
4 衛 生 費	3,440,681	5.8	3,247,246	6.7	193,435	6.0	36,411	190,100	538,329	2,675,841	
5 労 働 費	76,492	0.1	77,339	0.2	△ 847	△ 1.1			52,343	24,149	
6 農 水 産 業 林 費	2,811,344	4.8	2,867,047	5.9	△ 55,703	△ 1.9	1,060,613	293,300	269,866	1,187,565	
7 商 工 費	1,045,754	1.8	1,108,961	2.3	△ 63,207	△ 5.7	28,693	46,800	138,173	832,088	
8 土 木 費	6,599,530	11.2	6,872,915	14.1	△ 273,385	△ 4.0	1,243,896	1,078,200	35,998	4,241,436	
9 消 防 費	2,257,082	3.8	2,067,379	4.2	189,703	9.2	64,965	438,100	18,348	1,735,669	
10 教 育 費	8,290,772	14.0	6,182,737	12.7	2,108,035	34.1	1,135,999	3,175,600	369,659	3,609,514	
11 災 害 復 旧 費	7,830,458	13.3	305,421	0.6	7,525,037	2,463.8	5,998,052	1,585,200	13,290	233,916	
12 公 債 費	6,901,183	11.7	6,688,289	13.8	212,894	3.2			17,397	6,883,786	
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0				50,000	
合 計	59,083,000	100.0	48,606,000	100.0	10,477,000	21.6	17,132,363	6,991,900	2,758,363	32,200,374	

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合があります）

3. 歳 出 （性質別内訳）

（単位：千円、％）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A－B C	C／B	
義 務 的 経 費		23,849,601	40.4	22,751,874	46.8	1,097,727		4.8
内 訳	人 件 費	8,509,961	14.4	8,130,735	16.7	379,226		4.7
	扶 助 費	8,438,457	14.3	7,932,850	16.3	505,607		6.4
	公 債 費	6,901,183	11.7	6,688,289	13.8	212,894		3.2
投 資 的 経 費		15,809,372	26.8	6,262,167	12.9	9,547,205		152.5
内 訳	普 通 建 設 事 業	7,978,914	13.5	5,956,746	12.3	2,022,168		33.9
	うち 補助事業	5,163,446	8.7	2,691,147	5.6	2,472,299		91.9
	うち 単独事業	2,815,468	4.8	3,265,599	6.7	△ 450,131		△ 13.8
	災 害 復 旧 費	7,830,458	13.3	305,421	0.6	7,525,037		2,463.8
そ の 他		19,424,027	32.8	19,591,959	40.3	△ 167,932		△ 0.9
内 訳	物 件 費	7,346,648	12.4	6,880,307	14.2	466,341		6.8
	維 持 補 修 費	776,271	1.3	856,180	1.8	△ 79,909		△ 9.3
	補 助 費 等	5,230,153	8.9	5,533,195	11.4	△ 303,042		△ 5.5
	貸 付 金	80,500	0.1	112,300	0.2	△ 31,800		△ 28.3
	投 資 及 び 出 資 金	1,482,243	2.5	1,483,993	3.0	△ 1,750		△ 0.1
	積 立 金	735,202	1.2	1,008,261	2.1	△ 273,059		△ 27.1
	繰 出 金	3,723,010	6.3	3,667,723	7.5	55,287		1.5
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0		0.0
合 計		59,083,000	100.0	48,606,000	100.0	10,477,000		21.6

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合があります）

令和 7 年度 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要

(単位：千円、%)

会 計 名	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	比 較 増 減 A－B C	増 減 率 C／B
国 民 健 康 保 険	8,213,430	8,420,942	△ 207,512	△ 2.5
後 期 高 齢 者 医 療	1,122,825	1,077,639	45,186	4.2
介 護 保 険	12,237,408	0	12,237,408	皆増
診 療 所 運 営	142,986	148,532	△ 5,546	△ 3.7
情 報 セ ン タ ー	192,085	204,291	△ 12,206	△ 6.0
奨 学 資 金	46,434	49,259	△ 2,825	△ 5.7
介 護 サ ー ビ ス 事 業	30,098	17,893	12,205	68.2
ス キ ー 場 運 営	88,584	89,202	△ 618	△ 0.7
小 友 財 産 区	2,167	2,160	7	0.3
北 内 越 財 産 区	16	16	0	0.0
松 ケ 崎 財 産 区	1,101	999	102	10.2
小 計	22,077,134	10,010,933	12,066,201	120.5
水 道 事 業	4,839,126	4,471,031	368,095	8.2
下 水 道 事 業	6,427,130	6,414,867	12,263	0.2
ガ ス 事 業	1,746,241	1,732,171	14,070	0.8
小 計	13,012,497	12,618,069	394,428	3.1
合 計	35,089,631	22,629,002	12,460,629	55.1

令和7年度予算編成における「重点施策」の主な事業

※ 事業名のカッコ内の数字は15ページ以降の主要事業番号です

1. 若者・女性の地域定着回帰と切れ目のない子育て支援

9,830百万円

- 結婚新生活支援事業(15) 13.8百万円
- 地域おこし協力隊起業支援事業(20) 3.0百万円
- 「ゆりほん保育・教育遊学」体験事業(お試し移住体験等)(22) 2.2百万円
- 「ゆりほん保育・教育遊学」体験事業(みらいデザイン遊学)(23) 0.4百万円
- 市町村移住支援事業(25) 10.2百万円
- 医療的ケア児保育支援事業(50) 5.3百万円
- 子育て支援金事業(60) 24.0百万円
- あきた出産おめでとう給付金事業(62) 5.3百万円
- 起業・事業承継支援補助事業(139) 4.5百万円
- 本荘東小学校建設事業(183) 3,714.6百万円
- 児童・生徒学校生活サポート事業(191) 111.6百万円
- ゆりほんICT子供の学びアップデートプラン(195) 11.9百万円
- プロモーション会議(18) 8.9百万円
- 福祉医療支給事業(38) 646.6百万円
- 民間保育園整備事業(54) 20.1百万円
- 妊婦のための支援給付事業(61) 28.5百万円
- 母子保健事業(80) 57.8百万円
- 新山小学校改築事業(182) 315.5百万円
- 公共施設LED化事業(66・184) 41.1百万円
- 部活動地域移行推進事業(193) 5.1百万円

2. 大規模プロジェクトによる関係人口の拡大と地域経済の活性化

3,590百万円

- 地域おこし協力隊事業(第二のふるさとハグクミプロジェクト)(26) 5.2百万円
- ふるさとさくら基金費(ふるさと納税事業)(31) 785.8百万円
- スポーツ・ヘルスコミッション推進事業(32) 15.6百万円
- 環境保全型農業直接支払対策事業(95) 5.9百万円
- 新規就農者経営開始支援事業(99) 15.2百万円
- 農作物等獣害防止対策支援事業(101) 1.2百万円
- 夢ある園芸産地創造事業(102) 62.7百万円
- 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業(103) 10.2百万円
- 担い手確保・省力化支援事業(106) 7.9百万円
- 秋田由利牛生産基盤拡大加速化事業(109) 3.0百万円
- 畜産環境総合整備事業(111) 42.8百万円
- 農業生産環境負荷低減推進事業(112) 3.0百万円
- 農業水路等長寿命化・防災減災事業(ため池廃止)(118) 53.2百万円
- 多面的機能支払事業(121) 426.0百万円
- 中山間地域等直接支払交付金事業(122) 454.2百万円
- 有害鳥獣被害防止事業(123) 5.5百万円
- 水と緑の森づくり税事業(126) 25.4百万円
- 森林経営管理事業(129・130・131・132・133) 86.3百万円
- 漁港施設適正管理推進事業(135) 100.0百万円
- 水産物供給基盤機能保全事業(136) 100.2百万円
- 商店・飲食店等イベント実施支援事業費補助事業(141) 1.5百万円
- イノベーション創出支援事業(146) 1.0百万円
- 北前船寄港地交流促進事業(152) 2.4百万円
- 鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業(153) 17.0百万円
- アウトドア魅力発見事業(156) 10.4百万円
- ごてんまりロード整備事業(157) 1.5百万円
- 由利本荘市観光振興計画策定事業(158) 8.0百万円
- 海外トップセールス事業(160) 3.1百万円
- 第三セクター運営費補助事業(161) 23.0百万円
- 外貨獲得加速化推進事業(162) 11.0百万円
- ゆりほんじょうマルシェ事業(市民こそ最高の売り込み人事業)(163) 0.9百万円
- 社会資本整備総合交付金事業(百宅線)(166) 362.0百万円
- 道路交通安全施設等整備事業(一番堰薬師堂線)(169) 451.0百万円

3. 市民ひとりひとりが、住み慣れた地域で心豊かに安全安心に暮らせるまちづくり

6,190百万円

- 地域づくり推進事業(9) 10.2百万円
- 元気な地域づくりチャレンジ事業(19) 6.9百万円
- 重層的支援体制整備事業(43) 3.4百万円
- 敬老事業(68) 9.6百万円
- 由利本荘看護学校運営費補助金(75) 4.9百万円
- 住民検診事業(81) 28.3百万円
- 地域自殺対策強化事業(84) 2.0百万円
- 道路メンテナンス事業(橋梁長寿命化)(165) 392.0百万円
- 防災・安全交付金事業(石脇新山線)(168) 201.0百万円
- 道路交通安全施設等整備事業(鶴沼薬師堂線)(170) 121.0百万円
- 停車場東口線道路整備事業(173) 136.0百万円
- 消防車両更新整備事業(176) 97.8百万円
- 消防救急デジタル無線更新事業(180) 142.3百万円
- 本荘由利総合運動公園テニスコート改修事業(222) 88.0百万円
- コミュニティバス運行事業(12) 133.3百万円
- 移動市役所事業(29) 1.4百万円
- 地域生活支援事業(47) 101.9百万円
- 軽度・中度難聴者補聴器購入費助成事業(72) 2.5百万円
- 医師確保奨学資金貸付事業(79) 10.4百万円
- 感染症等予防対策事業(82) 182.7百万円
- 新ごみ処理施設整備事業(86) 161.9百万円
- 緊急浚渫事業(172) 13.0百万円
- 住宅リフォーム資金助成事業(175) 30.0百万円
- 救急車両更新整備事業(177) 33.6百万円
- 消防庁舎空調設備更新修繕事業(181) 108.9百万円

○ その他

- 総合計画策定事業(1) 6.9百万円
- 国際交流事業(5) 7.3百万円
- 本荘清掃センター補修事業(87) 403.0百万円
- スクールバス購入事業(189) 46.0百万円
- 利用者・住民・地域の課題解決に向けた活動を支援する図書・資料の充実(204) 18.0百万円
- 由利本荘市暮らし満足度調査事業(2) 0.7百万円
- 基幹系業務システム標準化対応事業(28) 290.3百万円
- 資格取得支援助成事業(92) 1.5百万円
- G I G A端末更新事業(197) 14.1百万円

【物価高騰対策事業】

- 畜産経営安定緊急対策事業(113) 33.5百万円
- 指定管理料高騰対策事業 43.7百万円
- 学校給食費物価高騰緊急対策事業(199) 32.9百万円

【市誕生20周年関連事業】

- 由利本荘市誕生20周年記念事業(3・32・209) 26.0百万円

【令和6年発生豪雨災害復旧関連経費】

- 林道山地 227.9百万円
- 公共土木施設 5,490.5百万円
- 農地農業用施設 1,585.1百万円
- 農地復旧支援事業 2.0百万円

令和7年度 主 要 事 業

(単位：千円)

目的名	No.	所属課	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	新規・ 拡充
総務費	1	総合政策課	総合計画策定事業	6,939	次期総合計画策定に係る支援業務委託や審議会の実施等	
	2	総合政策課	由利本荘市暮らし満足度調査事業	700	市民満足度調査を毎年度行い、市民の暮らし満足度の推移を把握するとともに、各施策立案の判断材料とする	
	3	総合政策課	由利本荘市誕生20周年記念事業	15,549	合併20周年を記念し、市民の一体感を醸成するための式典や講演会等の実施	新
	4	総合政策課	男女共同参画推進事業	556	各種会議や市民講座等の事業を通じて広く市民の意識啓発を図ることで、市民一人ひとりが互いの人権を尊重し多様性を認め合い、責任も分かち合える「共生社会」実現の環境整備を行うもの	
	5	総合政策課	国際交流事業	7,349	ハンガリーヴァーツ市からの公式訪問団受入及び青少年訪問団の派遣のほか、タイ王国MOU締結校の教育旅行受入事業を行う	
	6	総合政策課	国内都市交流事業	831	国内友好都市（いわき市、佐久市、高松市、丸亀市）等との交流事業を行い、行政間・市民間の絆を深め各分野での相互発展に結びつけるとともに、関係人口の創出を図るもの	
	7	地域づくり推進課	住民自治活動支援交付金事業	16,525	町内会等で実施する多様な住民自治活動を支援し、地域振興と住民福祉の向上を図る ①環境保全、②生活環境の保全・美化、③地域福祉、④防災・防犯、⑤教育・文化・社会体育関連などを対象とし、申請により戸数に応じ支援する	
	8	地域づくり推進課	集会施設建設費等補助金	2,900	町内会等の集会施設の修繕に対する助成を行う	
	9	地域づくり推進課	地域づくり推進事業	10,234	地域の特色あるソフト事業を推進し、地域の活力増進と創出を図ることを目的に支援を行う	
	10	地域づくり推進課	行政協力事業	30,337	市行政の円滑なる運営及び行政能率の向上を図るため町内会等に行政協力事務を依頼するとともに、10年以上の退任者等に感謝状を贈呈する	
	11	地域づくり推進課	ふるさと会交流事業	1,505	首都圏のふるさと会が開催される際、職員や地元物産取扱事業者が会場に出向き、本市物産の提供やPRパンフレットの配布により、ふるさと会参加者へ本市の情報提供を行う	
	12	地域づくり推進課	コミュニティバス運行事業 【定住自立圏構想推進事業】	133,345	市町村有償運送等により交通空白地域の解消を図る	
	13	地域づくり推進課	生活バス路線等維持事業 【定住自立圏構想推進事業】	108,579	羽後交通㈱が運行するバス路線に要する経費の一部を補助し、地域公共交通の維持・確保を図る	
	14	地域づくり推進課	由利高原鉄道運営補助事業	105,638	鳥海山ろく線の持続的運行にかかる基本合意書に基づき、由利高原鉄道㈱の維持のため、運営費の一部を補助し、沿線地域の公共交通の安定確保を図る	
	15	地域づくり推進課	結婚新生活支援事業	13,800	結婚に伴う家賃や引っ越し費用などを補助することで、経済的不安により結婚に踏み出すことをためらっているカップルを支援し、結婚への展望を描ける環境を整える	
	16	地域づくり推進課	ともしび元氣プログラム事業	2,931	市内で活動する団体及び個人が実施する地域社会貢献活動並びにコミュニケーション及びマンパワー向上に資する事業を支援する	
	17	地域づくり推進課	集落支援員設置事業	4,520	地域づくりを主体的に担うコミュニティ組織の強化のため、地元団体とともに課題解決に取り組む体制づくりを推進する	
	18	地域づくり推進課	プロモーション会議	8,890	「住み続けたい、訪れてみたい由利本荘市をつくる」をテーマに地域の若い人財が実践活動を行い、地域の元気を創出するとともに地域間相互のネットワークを構築することにより地域のみならず市全体の元氣創出を図る	
	19	地域づくり推進課	元氣な地域づくりチャレンジ事業	6,882	地域の特色を活かした施策や地域課題の解決に向けた取り組みを強化するため、市内8地域において職員が独自事業を提案実践する	
	20	地域づくり推進課	地域おこし協力隊起業支援事業	3,000	任期終了後に市内において起業又は事業承継する地域おこし協力隊員を支援する	新
	21	移住支援課	移住・定住促進事業	8,137	無料職業紹介所の運営、移住・定住応援サイト等による情報発信や配信、移住希望者の掘り起こしやフォローアップなど	

目的名	No.	所属課	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	新規・ 拡充
総務費	22	移住支援課	「ゆりほん保育・教育遊学」 体験事業（お試し移住体験等）	2,200	お試し移住体験事業の拡充を図り、保育園児から大学生までの将来を担う世代を1つのパッケージに「ゆりほん保育・教育遊学」体験事業として展開。子育てと田舎暮らしを体験する「保育園遊学」を実施するほか、東由利小・中学校において「教育留学」を試験的に実施	拡
	23	移住支援課	「ゆりほん保育・教育遊学」 体験事業（みらいデザイン遊学）	414	大学生を対象に、本市でのインターンシップや余暇の過ごし方、地域交流プログラムを体験してもらうことで、本市への移住および関係人口の創出につなげる	
	24	移住支援課	移住・定住促進事業 （奨励金・補助金）	2,160	本市への移住世帯で、住宅取得世帯や賃貸住宅入居世帯に奨励金を交付するほか、本市への移住希望者等で、市が主催する地方交流体験事業の参加や地元企業との面接に要する交通費についてその一部を助成 *定住促進奨励金 1世帯300千円 *移住就業体験等交通費支援事業補助金 関東20千円、近畿25千円、九州30千円 （世帯参加は1名分の半額を加算）	
	25	移住支援課	市町村移住支援事業	10,195	一定期間東京23区に在住・在職歴等があり、本市へ移住される方に移住支援金を交付するほか、地元企業への就職を考える東京圏の学生には、面接交通費や移住のための移転費用に対して支援金を交付（県と協調事業） *移住支援金 単身60万円、世帯100万円、 子育て加算100万円（18歳未満1人につき） *地方就職学生支援金 交通費の1/2（上限）17,220円、 移転費108,000円	
	26	移住支援課	地域おこし協力隊事業 （第二のふるさとハグクミプロジェクト）	5,200	お試し移住体験事業のコーディネーター役として、体験参加者から本市を「第二のふるさと」と思ってもらえる関係づくりを育むとともに、退任後の本市定着と体験事業の自走化を目指す	新
	27	移住支援課	奨学金返還助成事業	3,610	就学時に貸与を受けた奨学金を返還している方で市内に居住、就業等するなど、交付要件を満たす場合、返還額の一部を助成 *就業枠 上限 67千円 *起業枠 上限 134千円	
	28	情報政策課	基幹業務システム標準化 対応事業	290,345	基幹業務システムを国が示す標準仕様に適合したシステム（標準準拠システム）へと移行する	
	29	市民課	移動市役所事業	1,440	高齢者をはじめ移動手段の限られている市民が、市役所などに来庁しなくても行政サービスを受けられるように、職員が市民の元へ出向きサービスを提供する「移動市役所」を展開する 令和7年度は、予約制運行の箇所を設けて効率化を図るとともに、広報周知の一環として地域イベント等へ訪問し業務を実施する	
	30	市民課	戸籍振り仮名記載事業	11,080	戸籍に氏名の振り仮名を記載し、公証化する。R7.5.26改正戸籍法施行日以降、仮の振り仮名を記載した通知を本籍人へ一斉に発送し、振り仮名の届出を促す ・戸籍届出書に係る印刷費、消耗品費 ・振り仮名通知作成委託料、郵送費 ・問い合わせ対応に係る回線使用料 ・職権記載のためのシステム改修費	新
	31	まるごと 売り込み課	ふるさとさくら基金費 （ふるさと納税事業）	785,840	ふるさと納税寄附額「500,000千円」を目指し、ポータルサイト13サイトの運営、返礼品等の掘り起こしと広告媒体を活用したPR、返礼品搬送に係わる事務的経費 （主な内容） ・ふるさとさくら基金積立金 500,000千円 ・返礼品、送料 192,595千円 ・ふるさと納税PR広告料 5,700千円 ・業務委託料 27,500千円 ・システム使用料・手数料 56,384千円	

目的名	No.	所属課	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	新規・ 拡充
総務費	32	文化・スポーツ課	スポーツ・ヘルスコミッション推進事業	24,556	スポーツ・ヘルスコミッション推進 ・イベント、大会、合宿等誘致活動 ・トップリーグ公式戦開催への補助 ・スポーツ合宿等団体への補助	
	33	選挙管理委員会事務局	県知事選挙費	27,468	県知事選挙事務費 (R6・R7 2カ年事業)	
	34	選挙管理委員会事務局	市長選挙費	8,970	市長選挙事務費 (R6・R7 2カ年事業)	
	35	選挙管理委員会事務局	市議会議員補欠選挙費	6,323	市議会議員補欠選挙事務費 (R6・R7 2カ年事業)	
	36	選挙管理委員会事務局	参議院議員通常選挙費	52,428	参議院議員通常選挙事務費 52,302千円 参議院議員通常選挙啓発事務費 126千円	
	37	選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙費	98,651	市議会議員選挙事務費	
民生費	38	市民課	福祉医療支給事業	646,615	高校生世代までの子ども、ひとり親家庭の児童生徒、障がい者手帳所持者等の健康保険適用の医療費自己負担分を助成する 【扶助費】 0歳児～高校生世代 280,800千円 (うち市拡大部分 67,200千円) ひとり親家庭の児童 16,320千円 高齢身体障がい者 73,200千円 重度心身障がい(児)者 241,200千円 現金給付等 24,200千円 【事務費等】 10,895千円	
	39	福祉支援課	民生児童委員活動事業	30,831	民生児童委員・主任児童委員の活動費補助、地区協議会運営費補助	
	40	福祉支援課	社会福祉振興事業(社協補助)	54,000	由利本荘市社会福祉協議会の法人本部の運営費補助	
	41	福祉支援課	生活困窮者自立支援事業	19,475	生活困窮者の自立相談支援事業及び就労準備支援事業、住居確保給付金により自立支援を行う	
	42	福祉支援課	特別障がい者手当等支給事業	23,139	在宅で身体または精神に重度の障がいを持ち、日常生活に常時特別の介護を必要とする方を対象とし特別障害者手当・障害児福祉手当・経過福祉手当を給付する	
	43	福祉支援課	重層的支援体制整備事業	3,396	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する	
	44	福祉支援課	介護給付費・訓練等給付費事業	2,053,525	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障害福祉サービス・障害児通所給付を行う	
	45	福祉支援課	補装具費給付事業	10,000	身体障がい者の失われた機能を補うため、補装具の交付及び修理を行う	
	46	福祉支援課	障がい児・者医療	94,995	身体の障がいを軽減または改善するため、更生医療(人工透析)や育成医療のほか、病院において実施する療養介護医療を給付する	
	47	福祉支援課	地域生活支援事業	101,946	日常生活用具の給付、障がい者の相談支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進事業等を実施するほか、成年後見制度を利用するための相談や関係機関との連携を行い、権利擁護を必要とする方の支援を行う	
	48	福祉支援課	生活保護	1,111,671	被保護世帯に対し、生活扶助費・医療扶助費・介護扶助費等を支給する	
	49	こども未来課	放課後児童対策事業	142,502	放課後の小学生を預かる学童保育を実施する(15クラブ17支援単位)	
	50	こども未来課	医療的ケア児保育支援事業	5,290	保育所等において医療的ケア児を受け入れるために、医療機関等において雇い上げた看護師を保育所へ派遣する 対象児童 1名 補助基準額 5,290千円(国3/4,市1/4)	
	51	こども未来課	障がい児保育事業	13,354	障がい児保育を実施する保育所、認定こども園への補助	
	52	こども未来課	一時預かり事業(一般型・幼稚園型)	67,143	一時的な預かり保育を実施する保育所、認定こども園への補助	
	53	こども未来課	ファミリー・サポート・センター事業	338	子育てを手伝って欲しい人(利用会員)と子育てをお手伝いしたい人(協力会員)をつなぎ合わせる	

目的名	No.	所属課	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	新規・ 拡充
民生費	54	こども未来課	民間保育園整備事業	20,071	・岩谷保育園大規模修繕 4,999千円 実施主体：由利本荘保育会 ・矢島保育園防犯対策整備 5,997千円 実施主体：矢島恵育会 ・本荘保育園大規模改修 9,075千円 実施主体：本荘双葉会	
	55	こども未来課	施設型給付事業	2,757,290	保育所（18園）、認定こども園（6園）への入所、入園にかかる給付費	
	56	こども未来課	すこやか子育て支援事業 副食費助成分	52,611	3歳以上の副食費を国基準上限額まで全額助成	
	57	こども未来課	すこやか子育て支援事業 保育料助成分	19,943	認定こども園、認可外保育所の保育料助成費支給（保育所は市徴収金を減額）	
	58	こども未来課	児童手当給付事業	1,196,360	高校生年代までのこどもを対象に手当を支給する ・3歳未満（第1子、第2子） 月額 15,000円 ・3歳以上（第1、第2子） 月額10,000円 ・3歳未満、3歳以上（第3子以降） 月額30,000円	
	59	こども未来課	児童扶養手当給付事業	234,327	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母などに手当を支給する	
	60	こども未来課	子育て支援金事業	24,000	次代を担う新生児の誕生を祝い、安心してこどもを生み育てる環境の充実を図るため第2子10万円、第3子以降20万円を支給する	
	61	こども未来課	妊婦のための支援給付事業	28,544	児童福祉法の改正により、R7からは子ども・子育て支援法における「妊婦等包括相談支援事業」として実施され、経済支援も妊婦本人への給付へと制度変更となった。給付金及び給付事務に要する経費 R7.4.1～ 対象妊産婦 295人×5万円 対象出生児 265人×5万円	
	62	こども未来課	あきた出産おめでとう給付金事業	5,300	国補助事業である妊婦のための支援給付金と合わせて、出産時にあかちゃん1人あたり2万円を給付する事業 R7.4.1～ 対象出生児 265人×2万円	
	63	こども未来課	ひとり親家庭福祉事業	10,758	ひとり親家庭への支援 住宅整備資金貸付、母子生活支援施設入所委託ほか	
	64	こども未来課	こどもプラザ運営事業	12,006	中核的な児童館としてこどもたちの遊びの場、親子の交流の場の提供	
	65	こども未来課	子育て支援センター運営事業	18,896	子育て支援センターの運営経費（直営1カ所、委託1カ所）	
	66	こども未来課	児童福祉施設LED照明化事業	9,955	市内児童館LED照明への切替えを実施 3カ年事業3年目 R7：岩城児童センター	
	67	長寿生きがい課	老人保護措置事業	149,465	65歳以上の方であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所を措置する	
	68	長寿生きがい課	敬老事業	9,620	敬老会開催事業、記念品贈呈事業等、敬老事業を行っている町内会等住民自治組織へ補助金を交付する	
	69	長寿生きがい課	高齢者祝金給付事業	9,750	88歳（1万円）、100歳（5万円）を迎えられた方に祝金を支給する	
	70	長寿生きがい課	老人クラブ活動費補助金	7,848	老人クラブ連合会・構成単位老人クラブ活動費を支援する	
	71	長寿生きがい課	生活支援体制整備事業	12,137	10名の「生活支援コーディネーター」を配置し、助け合い・支え合いのある地域づくりを支援・推進する	
	72	福祉支援課 長寿生きがい課	軽度・中度難聴者補聴器購入費助成事業	2,500	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中度難聴者の18歳以上の方及び65歳以上の高齢者の補聴器購入費を助成する。購入費の2分の1、上限50千円（※課税世帯は上限25千円）	
衛生費	73	健康づくり課	妊婦等包括相談支援事業	1,753	伴走型相談支援の充実と継続的な情報発信を行い、ニーズに応じて必要な支援につなげる	
	74	健康づくり課	病院群輪番制病院運営事業 【定住自立圏構想推進事業】	19,637	休日及び夜間の救急医療体制確保のための事業	
	75	健康づくり課	由利本荘看護学校運営費補助金	4,875	看護学校への運営支援	拡
	76	健康づくり課	由利組合総合病院運営費補助事業	20,000	地域中核病院である由利組合総合病院が実施する救急医療、小児医療への運営支援	
	77	健康づくり課	本荘第一病院運営費補助事業	3,370	救急医療への運営支援	

目的名	No.	所属課	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	新規・ 拡充
衛生費	78	健康づくり課	佐藤病院運営費補助事業	1,124	救急医療への運営支援	
	79	健康づくり課	医師確保奨学資金貸付事業	10,400	市内の医療機関に従事する医師確保を図るため医学部学生への奨学資金貸付制度	
	80	健康づくり課	母子保健事業	57,782	妊産婦健診・乳幼児健診・5歳児健康相談・不妊治療費等助成、養育医療支給事業、フッ化物洗口事業、子育て世代包括支援センター運営費、こんには赤ちゃん事業、養育支援訪問事業、産後ケア事業	拡
	81	健康づくり課	住民検診事業	28,307	健康診査・各種検診等事業費 歯と口腔の健康づくり推進事業（新）	拡
	82	健康づくり課	感染症等予防対策事業	182,687	各種予防接種事業費 帯状疱疹ワクチン定期接種（新）	拡
	83	健康づくり課	健康の駅推進事業	1,510	健康づくりの情報収集・発信、市民団体との連携、インターバル速歩の普及・啓発	
	84	健康づくり課	地域自殺対策強化事業	1,969	対面相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、計画推進、若年層対策事業	
	85	市民課	後期高齢者健診事業	21,336	後期高齢者健診・歯科健診委託料、人間ドック助成金	
	86	生活環境課	新ごみ処理施設整備事業	161,900	アクセス道路整備工事(法面保護工事)、本荘清掃センター焼却残渣運搬処分業務	
	87	清掃事業所	本荘清掃センター補修事業	403,000	定期的な補修に加え、新ごみ処理施設の建設延期により、必要な施設の長寿命化を図るための補修	
	88	移住支援課	空き家利活用推進事業	65	空き家の利活用促進を目的に、宅建協会本荘由利地区協議会、司法書士会本荘支部等、関係機関と連携し、空き家セミナー＆相談会を開催 *年2回開催	
労働費	89	建設管理課	浄化槽設置事業	49,529	下水道等計画区域外世帯への浄化槽整備事業費補助金	
	90	商工振興課	勤労者金融対策事業	50,000	勤労者に対する融資を支援するため、東北労働金庫へ資金を預託	
	91	商工振興課	(公社)由利本荘市シルバー人材センター事業費補助事業	12,000	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る市シルバー人材センターの運営事業費を補助	
	92	商工振興課	資格取得支援助成事業	1,500	資格取得費用を補助 対象経費の3分の1以内で上限4万円 ※大型自動車第一種運転免許、大型自動車第二種運転免許または普通自動車第二種運転免許を取得した場合は上限8万円	
	93	商工振興課	優良技能者表彰事業	231	長年にわたり同一業種に従事する優秀な技能者を表彰	
農林水産業費	94	農業振興課	秋田アグリフロンティア育成研修事業	900	次世代を担う農業者への研修受講を支援 ・新規1名	
	95	農業振興課	環境保全型農業直接支払対策事業	5,901	国で行う、地球温暖化防止や生物多様性の保全等に貢献する農業生産活動支援において、県と市で協調助成しながら、化学肥料・農薬の使用を慣行レベルから原則5割以上低減する取り組みを支援するもの	
	96	農業振興課	農業次世代人材投資事業	1,231	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者を支援することにより、次世代の農業担い手として、地域への定着と青年就農者の増大を図る ・個人1件（継続）	
	97	農業振興課	新規就農者等確保推進事業	438	新規就農者等の確保に向けて、全国各地から参加する「新・農業人フェア」等へ出展し、学生・社会人等が就農を検討している幅広い方へ、本市への新規就農へ誘導・PRを行う	
	98	農業振興課	新規就農者経営発展支援事業	2,427	次世代を担う農業者となることを志向する方に対し、本市で持続可能な農業経営に資するため、就農後の経営発展のために必要な機械、施設等の導入の取り組みを支援するもの ・個人2件	
	99	農業振興課	新規就農者経営開始支援事業	15,206	次世代を担う農業者となることを志向する方に対し、不安定な経営開始直後の資金を支援するもの ・個人10件（内継続8件、新規2件）	
	100	農業振興課	農地利用効率化等支援交付金	14,527	地域の農地集約化の実現に向けて、中心的な農業者が生産の効率化等に取り組む場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援するもの	
	101	農業振興課	農作物等獣害防止対策支援事業	1,200	有害鳥獣による農作物被害が増加しており、有害鳥獣農作物被害を防止し農家の経営安定を図るため、電柵等の獣害対策に必要な資材の購入費用に対して支援を行うもの	

目的名	No.	所属課	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	新規・ 拡充
農林水産 業費	102	農業振興課	夢ある園芸産地創造事業	62,657	本市が策定する戦略作物の生産拡大等に向けて必要な施設・機械等の導入を、県と市が協調助成を行い支援するもの	
	103	農業振興課	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業	10,151	意欲のある農業者のステップアップに必要な飼養頭数の増頭や、機械・施設の整備等に対し、県が行う事業に市が協調して支援するもの	
	104	農業振興課	農業6次産業化支援事業	2,700	農林水産物を加工、販売及びその他付随するサービスを提供して付加価値化を図り、農林水産業主体型の6次産業化を推進するため、施設及び備品整備等、県及び市により支援するもの	
	105	農業振興課	水田利活用推進支援事業	6,000	農地中間管理機構を通じた条件不利地の受け手の負担軽減を推進し、不作付地の発生防止を図るため支援するもの	
	106	農業振興課	担い手確保・省力化支援事業	7,930	今後、多くの小規模農家の離農により、それらの農地の担い手確保が重要課題であることから、拡大に向けた担い手農家の省力化等の機械導入に対し、次世代農業振興基金を活用しながら支援するもの	
	107	農業振興課	秋田由利牛地域内導入付加価値向上事業	2,170	「由利管内生まれ・由利管内育ち」の秋田由利牛を奨励し、小売店や消費者へ「安全安心の付加価値」をセールスポイントとした、販路拡大による肥育農家の経営安定を図るもの	
	108	農業振興課	秋田由利牛ブランド確立事業	2,700	秋田しんせい農協・にかほ市等の関係団体と連携した「秋田由利牛振興協議会」による、秋田由利牛の販路拡大、ブランド推進や産地化を図るもの	
	109	農業振興課	秋田由利牛生産基盤拡大加速化事業	3,000	計画的に規模拡大を目指す畜産農家が行う「牛舎・堆肥舎の建設に向けた用地造成」に、秋田由利牛生産基盤事業基金を活用し支援するもの	
	110	農業振興課	受精卵移植イノベーション支援事業	393	性別別精液を活用して採卵した受精卵移植や、超音波装置による受精卵確保など、さらなる技術向上を図るため、市と秋田しんせい農協で協調し、イノベーションの取り組みを支援するもの	
	111	農業振興課	畜産環境総合整備事業	42,797	秋田県農業公社が行う畜産公共事業により、本市の堆肥処理施設の攪拌機、袋詰め装置、電気設備等の改修及び補修を行い、堆肥の生産効率を上げ、施設の長寿命化を図るため、市の負担分を措置するもの	
	112	農業振興課	農業生産環境負荷低減推進事業	3,000	環境負荷低減のため、みどりの食料システム法が令和4年7月に施行され、令和5年3月には「秋田県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画」を策定。今後、計画達成に向け以下支援を講じるもの ①特別栽培米の作付拡大のためのサキホコレ等の生産拡大支援 ②園芸作物における化学肥料低減のための堆肥活用支援	
	113	農業振興課	畜産経営安定緊急対策事業	33,487	配合飼料価格や資材の高騰等が依然として続くなかで影響を受け、経営状態が悪化している畜産農家の経営安定を支援するもの	新
	114	農山漁村振興課	県営担い手育成基盤整備事業	35,713	ほ場整備工事等に係る市負担金 松ヶ崎地区（本荘） 小板戸地区（矢島） 鳥海川内地区（鳥海） ほ場整備調査計画等に係る市負担金 笹子地区（鳥海）	
	115	農山漁村振興課	県営農村地域防災減災事業	11,450	ため池の防災減災対策に対する市負担金 岩城芹沢ため池（岩城） 滝ノ沢ため池（大内） 郷具ため池（鳥海）	
	116	農山漁村振興課	小規模土地改良事業	2,145	小規模な土地改良事業に対する市単独補助 本荘 1地区（老朽ため池事業） 矢島 1地区（かんがい排水事業） 鳥海 1地区（かんがい排水事業）	

目的名	No.	所属課	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	新規・ 拡充
農林水産 業費	117	農山漁村振興課	土地改良施設維持管理適正化事業	6,810	施設管理者による農業水利施設の整備補修に係る国県との協調補助 三条揚水機（本荘） 滝沢幹線用水路（由利） 加賀沢揚水機（大内） 前田揚水機（大内） 長谷地ため池（西目）	
	118	農山漁村振興課	農業水路等長寿命化・防災減災事業（ため池廃止）	53,200	未利用または決壊のおそれのある防災重点農業用ため池の廃止 寺田沢第一、第二ため池（由利）	
	119	農山漁村振興課	農業水路等長寿命化・防災減災事業（水利施設整備）	2,145	農業用水路等の長寿命化対策に係る国県との協調補助 梵天谷地地区（本荘）	
	120	農山漁村振興課	最適土地利用総合対策事業	21,850	中山間地域等の土地利用構想を実現するための農用地保全活動や基盤整備など地域ぐるみでの取り組みに対する補助 松ヶ崎地区（本荘）	
	121	農山漁村振興課	多面的機能支払事業	425,993	地域資源の保全活動、質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対する交付金 農地維持支払 131組織 6,790ha 資源向上支払 （共同活動） 115組織 6,352ha （長寿命化） 69組織 3,606ha 田んぼダムの推進 2組織 115ha	
	122	農山漁村振興課	中山間地域等直接支払交付金事業	454,161	農業生産条件の不利な中山間地域等の農業生産活動に対する交付金 ※令和7年度から第6期対策に移行。交付対象農用地の要件には「目指すべき将来の農地の利用を明確化する地域計画区域内にある」ことが加わるなど制度が見直される	
	123	農山漁村振興課	有害鳥獣被害防止事業	5,470	有害鳥獣被害防止対策協議会交付金 被害防止活動を実施する協議会への助成 新規狩猟免許取得者確保対策補助金 狩猟免許・銃砲所持許可取得、猟銃購入、わな猟免許取得経費に対する補助	
	124	農山漁村振興課	森林病虫害等対策事業	8,353	保安林など公益的機能の高い松林に係る松くい虫被害対策 被害木調査、伐倒駆除（岩城・西目）、薬剤散布（本荘・岩城・西目）、樹幹注入（本荘） ナラ枯れ被害の拡大防止対策 被害木調査、伐倒くん蒸（西目）、樹幹注入（西目）	
	125	農山漁村振興課	林業専用道整備事業	5,840	県営事業の林業専用道開設に係る市負担金 林業専用道「貝喰線」（矢島）	
	126	農山漁村振興課	水と緑の森づくり税事業	25,376	マツ林・ナラ林等景観向上事業 被害木調査、伐倒、破碎処理（本荘、由利、西目） 緩衝帯等整備事業 周囲測量、除伐（本荘、大内） 県民参加の森づくり事業（西目） 森林環境学習活動支援事業（矢島）	
	127	農山漁村振興課	林道改良事業（橋梁補修）	48,010	橋梁補修の実施設計委託 林道橋 1基（本荘） 橋梁補修工事 林道橋 3基（本荘、大内、鳥海）	
	128	農山漁村振興課	森林経営管理推進事業	62,099	森林経営管理制度推進交付金 林業事業者による放置林整備の推進に係る交付金 森林資源解析業務委託 森林調査業務委託	
	129	農山漁村振興課	森林経営管理事業（森林所有者支援）	53,498	民有林造林促進事業費補助金 民有林造林（植栽～間伐）の国県補助に対する嵩上げ補助 間伐材搬出促進事業費補助金 間伐材の搬出経費に対する補助 森林作業道等整備事業費補助金 森林作業道等の修繕に対する補助	

目的名	No.	所属課	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	新規・ 拡充
農林水産 業費	130	農山漁村振興課	森林経営管理事業 (林業担い手支援)	6,806	林業資格取得等支援事業費補助金 林業に係る資格の取得経費に対する補助 林業就業者確保対策事業費補助金 インターンシップの交通費に対する補助 新規就業者への給付金 市内転入を伴う新規就業者への家賃補助	
	131	農山漁村振興課	森林経営管理事業 (林業事業体支援)	10,300	林業労働衛生保護具整備事業費補助金 作業の安全性を高める装備品や女性の労働環境向上に資する備品等の購入経費に対する補助 林材業機械修繕事業費補助金 林業機械及び製材機械の修繕経費に対する補助 製材品生産拡大事業費補助金 スギ製材品の県外販売に係る運搬経費に対する補助	
	132	農山漁村振興課	森林経営管理事業 (再造林推進支援)	5,700	再造林促進事業費補助金 スギのコンテナ苗生産経費や植栽作業の省力化に繋がる機械購入に対する補助	拡
	133	農山漁村振興課	森林経営管理事業 (松くい虫被害拡大防止支援)	10,000	松くい虫被害拡大防止事業費補助金 5条森林以外の被害木の伐倒処理に対する補助 松くい虫被害木処理委託 国県補助事業の対象外箇所の被害木処理を市発注で実施するもの	
	134	農山漁村振興課	市有林管理事業	14,681	市有林の造林及び管理 直営管理、委託（立木調査）	
	135	農山漁村振興課	漁港施設適正管理推進事業	100,000	松ヶ崎漁港 浚渫・運搬工 N=1式	
	136	農山漁村振興課	水産物供給基盤機能保全事業	100,200	道川漁港 機能保全対策工 N=1式 西目漁港 機能保全対策工 N=1式	
商工費	137	商工振興課	インターンシップ支援事業	150	事業者のインターンシップの実施を支援することで、より多くの学生の市内への就職を促進し、市の商工業振興、地域経済の活性化及び雇用を確保する	
	138	商工振興課	由利本荘市商工会事業費補助事業	30,000	中小企業等の育成と指導を行っている商工会の活動事業費を補助	
	139	商工振興課	起業・事業承継支援補助事業	4,500	起業・創業へのチャレンジを支援するため、開業にかかる経費の一部を補助 対象経費の3分の1以内で上限30万円 ※3人以上の新たな正規雇用・中心市街地の空き店舗を活用する・新たにIT関連の起業を行った者など地域課題の解決に繋がると認められる場合(地域課題解決枠)は上限60万円 ※起業後3年以内で経営拡大を目指す小規模事業者(小規模事業者持続枠)は上限30万円	拡
	140	商工振興課	起業家融資利子補給事業	900	市内で起業する若者・女性に対し、起業家向けの融資にかかる利子を補給(最大5年)	
	141	商工振興課	商店・飲食店等イベント実施支援事業費補助事業	1,500	商店や飲食店が、中心市街地等で地域の活気を取り戻すことを目的としたイベント開催経費の一部を補助	
	142	商工振興課	中小企業融資あっせん事業	68,780	事業者の経営安定及び振興を図るため、資金をあっせんし、利子及び保証料を補給	
	143	商工振興課	IoT技術者育成支援事業	500	生産性向上と高付加価値化を図るため、IoT技術者育成のための研修を開催	
	144	商工振興課	新商品等展示会出展支援事業	200	製造業を営む中小企業等が新たに開発した製品(技術的なものも含む)及び県指定伝統的工芸品の販路拡大のために、展示会または見本市等へ出展する経費の一部を補助	
	145	商工振興課	(公財)本荘由利産学振興財団事業費補助事業	2,000	科学技術及び工業技術の教育や研究の振興を図ることによる本市の産業及び経済の振興のため、当該財団の事業費に対する補助	
	146	商工振興課	イノベーション創出支援事業	1,000	中小企業等の経営基盤をより強固なものにするため、イノベーション創出に係る市内企業の取り組みを支援	
	147	商工振興課	企業誘致促進事業	1,480	企業誘致及び既存企業の受発注拡大に向けた活動に要する経費	
	148	商工振興課	サテライトオフィス利用促進事業	542	企業誘致促進のため、サテライトオフィスへの入居者の家賃の一部を補助	
	149	商工振興課	工場等立地促進条例に基づく雇用奨励金事業	16,200	工場等の新設または増設に伴い、新規雇用した事業者に対し奨励金を交付	

目的名	No.	所属課	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	新規・ 拡充
商工費	150	観光振興課	由利本荘市観光協会補助事業	19,712	協会活動及び8支部実施事業の支援	
	151	観光振興課	鳥海山観光シャトルバス運行事業	4,000	桑ノ木台湿原へのシャトルバス運行、市主催事業及びシャトルバス運行事業者提案による企画事業を実施する	
	152	観光振興課	北前船寄港地交流促進事業	2,410	北前船日本遺産推進協議会負担金等、北前船寄港地の交流促進事業	
	153	観光振興課	鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	16,975	にかほ市、酒田市、遊佐町との広域連携による「鳥海山・飛島ジオパーク」の一層の普及推進を図る	
	154	観光振興課	首都圏主要駅観光PR事業	1,800	首都圏主要駅で観光PR動画を放映し、市の知名度・認知度向上や首都圏からの観光誘客を図る	
	155	観光振興課	観光PR・セールス事業	250	東京で開催されるALL秋田商談会等に参加し、本市の観光売り込みを行う	
	156	観光振興課	アウトドア魅力発見事業 (地域おこし協力隊事業)	10,351	アウトドアレジャー団体の活動支援、観光プロモーションや新たな観光資源の発掘・磨き上げを担う地域おこし協力隊の任用(2名)	
	157	観光振興課	ごてんまりロード整備事業	1,496	羽後本荘駅西口階段に観光素材を装飾し、ごてんまりロードの装飾とあわせて市の観光PRを図る	
	158	観光振興課	由利本荘市観光振興計画策定事業	8,000	国内外の情勢を捉えた観光振興施策を展開し地域産業と経済の活性化を図るため、既計画を見直し市総合計画との整合性を持たせた次代計画を策定する	
	159	観光振興課	ゆりほんスマイルフェスタ 開催事業	1,000	友好姉妹都市等特産品販売やゆりほんじょうマルシェなどを開催する	
	160	観光振興課	海外トップセールス事業	3,130	台湾及びタイ王国の旅行エージェントに観光売り込みを行い、インバウンドビジネスの拡大による観光産業の活性化を図る	
	161	観光振興課	第三セクター運営費補助事業	23,000	フォレスト鳥海の意欲的な経営を後押しすることを目的とした補助金を交付することにより、売上を増加させ安定した経営の実現を支援する	新
	162	まるごと 売り込み課	外貨獲得加速化推進事業	11,039	都市部を主体に独自フェアの開催のほか、都内で開催される大規模イベントへの出展など、本市特産品等とともに地域性をPRし、販路拡大、外貨獲得、ふるさと納税に繋げる (主な内容) ・企業訪問、商談、県外PRフェア等職員旅費 2,064千円 ・ゆりほんじょうフェア開催費用1,800千円 ・GOOD LIFE2025フェア出展費用 850千円 ・外貨獲得加速化推進事業費補助金 2,400千円	拡
	163	まるごと 売り込み課	ゆりほんじょうマルシェ事業 (市民こそ最高の売り込み人 事業)	857	令和7年度は3回マルシェを開催する。今年度は、「市民こそ最高の売り込み人」の視点を加え、マルシェ内で商品の試食や豆知識講座などの体験型の催事を企画し、市民の地域商品の認知度向上を図る。また、新規にTDK社員寮に入居する社員を対象に本市産品を紹介するイベントを開催し、本市への親近感を醸成する (主な内容) ・抽選会景品代、ノベルティ代 308千円 ・広告ポスター、チラシ印刷費 520千円	拡
土木費	164	建設管理課	道路維持事業	70,000	地域要望に応えるための道路維持経費	
	165	建設管理課	橋梁長寿命化事業 【道路メンテナンス事業】	392,000	橋梁補修工事 N=2橋 橋梁撤去工事 N=1橋 橋梁点検N=258橋	
	166	建設管理課	百宅線 (社会資本整備総合交付金事業)	362,000	鳥海ダム建設事業に伴う市道付替工事負担金(鳥海)	
	167	建設管理課	川口二十六木線 【防災・安全交付金事業】	20,500	舗装修繕工事 N=1式(本荘)	
	168	建設管理課	石脇新山線 【防災・安全交付金事業】	201,000	融雪設備更新 N=1式(本荘)	
	169	建設管理課	一番堰薬師堂線 【道路交通安全施設等整備事業】	451,000	道路改良工事N=1式、用地補償N=1式(本荘)	
	170	建設管理課	鶴沼薬師堂線 【道路交通安全施設等整備事業】	121,000	用地補償N=1式(本荘)	
	171	建設管理課	一番堰都市下水路	30,000	水路整備工事 N=1式(本荘)	

目的名	No.	所属課	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	新規・ 拡充
土木費	172	建設管理課	緊急浚渫事業	13,000	浚渫工事 N=3河川	
	173	都市計画課	停車場東口線道路整備事業	136,000	公有財産購入、建物等移転補償、道路改良工事など	
	174	建築住宅課	耐震改修事業費	1,800	耐震診断支援 120千円×10件＝1,200千円 耐震改修補助 300千円×2件＝600千円	
	175	建築住宅課	住宅リフォーム資金助成事業	30,000	一般型 270件 子育て世帯支援型 35件 空き家購入支援型 5件 移住・転入支援型 5件 災害復旧支援型 10件	
消防費	176	消防総務課	消防防災施設整備事業 (消防車両更新整備事業)	97,796	化学消防ポンプ自動車1台	
	177	消防総務課	消防防災施設整備事業 (救急車両更新整備事業)	33,641	高規格救急自動車・資器材(矢島分署)1台	
	178	消防総務課	消防水利整備事業 (耐震性貯水槽設置事業)	59,900	耐震性貯水槽3基(本荘1、鳥海2)	
	179	消防総務課	非常備消防機械器具等整備事業	30,315	小型ポンプ付軽積載車2台(本荘1、鳥海1)、 軽積載車1台(本荘)、小型動力ポンプ1台(本荘)	
	180	消防総務課	消防救急デジタル無線更新事業	142,300	管内6基地局のうち3基地局舎内(東由利大台、鳥海大栗沢、鳥海分署)の無線機器を更新する	
	181	消防総務課	消防庁舎空調設備更新修繕事業	108,900	耐用時間を迎え老朽化した消防庁舎の空調設備全体を更新修繕する	新
教育費	182	教育総務課	新山小学校改築事業	315,502	建築後60年を経過し、老朽化が進んでいる校舎等を改築する ・【第Ⅲ期】キャノピー建築工事 ・【第Ⅲ期】広場整備工事 ・【第Ⅳ期】既存校舎(管理棟)解体	
	183	教育総務課	本荘東小学校建設事業	3,714,602	学校環境の適正化を図るため、子吉、小友及び尾崎小学校の一部を統合し、新小学校を建設する ・【継続費】校舎・屋体棟の建設 ・グラウンド整備工事 ・外構工事 ・附属棟建設工事 ・備品購入 ほか (R6～R7継続費：総額4,232,900千円)	
	184	教育総務課	学校施設照明ＬＥＤ化事業	31,100	生産中止となる水銀灯などの灯具を計画的にＬＥＤに交換する ・体育館照明ＬＥＤ化修繕 (新山小・岩城小・西目小)	
	185	教育総務課	周年事業補助金	1,300	周年事業(本荘東中、大内中) 閉校事業(尾崎小、子吉小、小友小)	
	186	学校教育課	通学支援事業(通学定期券)	7,192	学校から遠距離に居住する児童生徒の保護者負担を軽減させるため通学費を助成	
	187	学校教育課	通学支援事業(通学車運行業務)	22,657	児童生徒の冬期間における登下校の安全確保のため通学車を委託運行	
	188	学校教育課	スクールバス運行事業	165,244	遠距離通学となる児童生徒のスクールバス運行経費(33台)	
	189	学校教育課	スクールバス購入事業	46,021	スクールバス車両の購入(新規：本荘29人乗×1台、14人乗×1台、更新：大内25人乗×2台、東由利25人乗×1台、鳥海10人乗×1台)	拡
	190	学校教育課	児童・生徒就学援助事業	65,110	経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、就学援助費を交付	
	191	学校教育課	児童・生徒学校生活サポート事業	111,591	学校生活サポート、学習サポート、医療サポート 合計44名	
	192	学校教育課	A L T 招致事業	64,154	小・中学校の英語授業に対応するため、A L T を12名とALTコーディネーター1名を配置する	
	193	学校教育課	部活動地域移行推進事業	5,139	・中学校部活動の質的な向上と教員の働き方改革を実現するため、部活動の技術指導や大会引率等を行う部活動指導員7名を配置する ・部活動地域移行支援コーディネーターを配置するとともに、関係機関との協議会の開催や、実証事業の活用により部活動の地域移行を推進する	拡
	194	学校教育課	コミュニティスクール推進事業	2,148	学校と保護者や地域の皆さんが協働しながら地域とともにある学校づくりを進める	

目的名	No.	所属課	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	新規・拡充
教育費	195	学校教育課	ゆりほん I C T 子供の学びアップデートプラン (GIGAスクール構想推進事業)	11,939	○GIGAスクール構想の積極的な推進を行う ・ I C T 支援員派遣委託事業 ・ I C T 関係講座委託事業 ・ 全国 I C T 教育首長協議会会費 ・ 全国 I C T 教育首長協議会総会・サミット旅費	
	196	学校教育課	小中学校 I C T 機器更新事業	184,194	市内小中学校の I C T 機器等の更新、タブレット端末等の修繕費、セキュリティ強化や統合型校務支援システムのリース経費と学習 e ポータルの運用保守	
	197	学校教育課	G I G A 端末更新事業	14,149	G I G A スクール構想に基づき整備した児童生徒用の 1 人 1 台タブレット端末を更新する	
	198	学校教育課	学校給食公会計事業	323,792	給食費の公会計経費 ・ 給食費（食材代） ・ 給食費管理システム運用ほか	
	199	学校教育課	学校給食費物価高騰緊急対策事業	32,850	学校給食費公会計事業費の給食費のうち物価高騰による給食費値上がり分を保護者の負担軽減のため、市が負担する	拡
	200	生涯学習課	高橋宏幸賞開催事業	599	本市(東由利地域)出身の童話絵本作家である高橋宏幸氏の功績を顕彰し、「高橋宏幸賞感想文・感想画コンクール」を開催する	
	201	生涯学習課	二十歳を祝う会開催事業	1,324	令和7年度二十歳を祝う会開催事業費 日 程 令和8年1月11日（日） 会 場 文化交流館カダーレ	
	202	生涯学習課	学校・家庭・地域連携 総合推進事業	7,271	○「学校・家庭・地域連携総合推進事業」の3事業を行うもの ・ 放課後子ども教室事業（地域人材による放課後の子どもの居場所づくり） ・ 地域学校協働活動事業（地域住民による学校行事や体験活動等の支援） ・ 地域未来塾事業（休日や長期休みを対象とした自学形式による学習支援の場の提供） ・ 国県2/3補助	
	203	生涯学習課	民俗芸能伝承施設「まいーれ」 運営連携事業	15,352	民俗芸能の保存伝承、教育施設としての連携（児童・生徒の学習の場の提供）、地域との連携と活性化を推進する。指定管理委託料	
	204	生涯学習課	利用者と住民・地域の課題解決に向けた活動を支援する 図書・資料の充実	17,981	通常の貸出業務に加え、子育て支援や市民の課題解決などを目的とする各種事業までの活用を含めた図書資料の充実を進める。また、昨年度から開始したマイナンバーカードによる図書館利用のシステム運用を継続し、マイナンバーカードの普及に伴う図書館利用の更なる活性化を図る	
	205	生涯学習課	芸術鑑賞教室開催事業 (芸術鑑賞教室、 劇団四季「こころの劇場」)	9,423	○市内小中学校の児童、生徒に本物の舞台芸術の鑑賞機会を提供する「芸術鑑賞教室」開催費 ○「小学校6年生を対象（由利本荘市・にかほ市）とした劇団四季による「こころの劇場」開催費	
	206	生涯学習課	無形民俗文化財の公開事業	1,925	・ 民俗芸能団体の活動意欲の向上及び後継者育成の成果の公開と共に、解説を加え市民に分かりやすく芸能を伝え、本市における民俗芸能保護意識の高揚を図る 第17回民俗芸能大会開催事業費501千円 ・ 国重要無形民俗文化財である本海獅子舞番楽の13講中の他、県外・市内外からも民俗芸能団体を招致し、演目を披露する 第52回鳥海獅子まつり開催事業費1,421千円	
	207	文化・スポーツ課	人形劇フェスティバル開催事業	546	人形劇フェスティバルの開催	
	208	文化・スポーツ課	芸術文化協会等への支援事業	2,090	由利本荘市芸術文化協会及び芸術文化全国大会参加への補助金	
	209	文化・スポーツ課	由利本荘市誕生20周年記念事業	1,407	宝くじ文化公演・公開番組の開催	新
	210	文化・スポーツ課	由利本荘美術展開催事業	533	由利本荘美術展の開催	
	211	文化・スポーツ課	ポートプラザアクアパル改修事業	22,027	高圧受変電設備更新・防煙防火ダンパー・防火シャッター修繕事業	
	212	文化・スポーツ課	文化交流館カダーレ改修事業	40,000	大ホール舞台設備操作制御部品交換・プロセニウムパネルガイドレール修繕事業	
	213	文化・スポーツ課	木製加工品プレゼント事業	1,310	生まれた赤ちゃんに誕生祝い品として木製玩具を贈呈	

目的名	No.	所属課	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	新規・ 拡充
教育費	214	文化・スポーツ課	地元産材利活用推進事業	350	市内子ども施設への木製玩具設置事業	
	215	文化・スポーツ課	鳥海山 木のおもちゃ館整備事業	2,500	屋根瓦・外壁等改修事業	
	216	文化・スポーツ課	スポーツ立市推進事業	2,895	スポーツ立市を推進させるためスポーツ振興大使を招いてのスポーツ教室等の開催及び全国大会等参加への補助金	
	217	文化・スポーツ課	プロスポーツチームスポーツ教室開催事業	660	プロスポーツチームによるスポーツ教室の開催	
	218	文化・スポーツ課	全国市町村交流レガッタ出場補助金	4,780	全国市町村交流レガッタ出場クルーへの補助金 開催地：兵庫県豊岡市	
	219	文化・スポーツ課	スポーツ少年団事務局事務・スポーツ大会開催事務委託事業	10,739	スポーツ少年団事務局と市が主催するスポーツ大会の開催に関する事務をスポーツ協会へ委託	
	220	文化・スポーツ課	スポーツ少年団等指導者育成事業	4,000	スポーツ少年団等指導者育成事業に対する補助金	
	221	文化・スポーツ課	秋田鳥海眺望のみちツーデーマーチ開催費補助金	1,000	秋田鳥海眺望のみちツーデーマーチ開催に対する補助金	
	222	文化・スポーツ課	本荘由利総合運動公園テニスコート改修事業	88,000	テニスコート改修事業	
	223	文化・スポーツ課	大手門温水プール「遊泳館」改修事業	22,300	機械室温水配管取替修繕事業	
介護保険特別会計	224	長寿生きがい課	介護保険特別会計	12,237,408	平成12年4月から本荘由利広域市町村圏組合が運営してきた介護保険事業を、由利本荘市及びにかほ市それぞれの市へ移管することに伴い、特別会計を新設する	新
診療所運営特別会計	225	健康づくり課	診療所運営事業	142,986	鳥海地域2診療所運営費	
情報センター特別会計	226	情報政策課	ケーブルテレビ施設整備事業	67,500	西目、鳥海サブセンターの電源設備更新工事およびPS柱のバッテリー交換 など	
スキー場運営特別会計	227	観光振興課	矢島スキー場索道設備等整備事業	29,700	・クワッドリフト油圧緊張装置・補助制動機オーバーホール N=1 ・クワッドリフト支柱センター測定および調整 N=1 ・圧雪車営業前点検整備修繕 N=1	
水道事業会計	228	企業局	鳥海ダム建設負担金	168,698		
	229	企業局	一番堰まちづくり事業（上水道施設整備事業）	77,484	市道薬師堂25号線配水管布設工事 L=290m	
	230	企業局	道路改良工事関連事業	364,892	国道108号道路改良工事に伴う配水管布設工事ほか5路線 L=962m	
	231	企業局	百宅地区水道施設整備事業 実施設計業務委託	120,000	債務負担行為（R7…0千円、R8…120,000千円） 鳥海ダム建設に伴う水道施設（百宅水系）整備事業	新
下水道事業会計	232	企業局	西目地区公共下水道統合事業	160,000	圧送管布設 L=1,100m 業務委託等	
	233	企業局	井戸尻第二圧送管布設工事	70,000	圧送管布設 L=280m	
	234	企業局	岩野目沢地区農業集落排水施設機能強化事業	114,000	圧送管布設 L=860m 中継ポンプ N=3基	
	235	企業局	公共下水道台帳デジタル化事業	60,500	下水道台帳のデジタル化（公共・特環）	新
	236	企業局	宅内排水接続推進補助金	2,000	住宅リフォーム資金助成事業では対象外となる、50万円未満の合併浄化槽などから下水道への管路の切り替え工事へ補助を行い接続率の向上を目指す ・対象工事費50万円未満 20%補助 上限10万円	新
ガス事業会計	237	企業局	ガス経年管更新事業	59,598	市道田尻線ガス管敷設替工事ほか L=580m	
	238	企業局	一番堰まちづくり事業（ガス供給施設整備事業）	50,826	市道薬師堂25号線ガス管敷設工事 L=578m 整圧器設置 N=1基	
	239	企業局	道路改良工事に係るガス管敷設替工事	39,743	国道108号道路改良工事に伴うガス管移設工事ほか L=174m	
	240	企業局	ガバナ監視システム更新工事	40,007	ガバナ監視システムの更新	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,036,364 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 13,896,044 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

項目	予算科目			令和7年度 当初予算額	財 源 内 訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	
					国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	374,211	58,899	0	550	51,016	263,746
			老人福祉費	338,589	2,624	2,800	52,391	45,507	235,267
			障がい者福祉費	30,886	17,797	0	0	2,122	10,967
			医療給付費	646,615	282,459	68,400	7,618	46,701	241,437
			社会福祉施設費	118,157	0	0	22,621	15,484	80,052
			障がい者総合支援費	2,265,122	1,655,679	0	0	98,777	510,666
			地域支援事業費	118,157	65,751	0	30,223	3,595	18,588
		児童福祉費	児童福祉総務費	280,712	163,998	20,200	15,348	13,155	68,011
			児童措置費	4,323,667	3,223,516	0	124,428	158,143	817,580
			母子福祉費	10,758	4,686	1,500	128	720	3,724
			児童福祉施設費	105,026	37,968	8,900	8,714	8,014	41,430
		生活保護費	生活保護総務費	12,500	4,376	0	0	1,317	6,807
			扶助費	1,111,671	837,500	0	3,100	43,935	227,136
	労働費	労働諸費	労働諸費	76,342	0	0	52,193	3,914	20,235
	教育費	小学校費	教育振興費	34,267	1,574	0	0	5,299	27,394
		中学校費	教育振興費	30,843	1,378	0	0	4,776	24,689
小計①				9,877,523	6,358,205	101,800	317,314	502,475	2,597,729
社会保険	民生費	社会福祉費	介護保険費	1,606,972	78,478	0	24,625	243,744	1,260,125
			保険事業管理費	594,319	305,295	0	0	46,844	242,180
			後期高齢者医療費	1,341,181	241,258	0	600	178,176	921,147
	小計②				3,542,472	625,031	0	25,225	468,764
保健衛生	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	69,560	1,800	3,600	10,463	8,703	44,994
			保健事業費	123,119	12,183	0	39,426	11,590	59,920
			予防費	182,687	706	0	6,010	28,521	147,450
			診療所費	84,012	0	0	0	13,617	70,395
	保健衛生施設費			16,671	0	0	48	2,694	13,929
小計③				476,049	14,689	3,600	55,947	65,125	336,688
合計①＋②＋③				13,896,044	6,997,925	105,400	398,486	1,036,364	5,357,869

※この表は、改正地方税法第72条の116第2項(地方消費税の使途)の規定により、地方消費税交付金(社会保障財源化分)については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」とされているため、その経費を明示したものである。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和7年度予算額の22分の12に相当する額とし、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。掲載の各事業予算額は、全体予算の一部である。